

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年1月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	（084）945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	（084）945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成26年9月1日 至平成27年8月31日
売上高 (千円)	1,292,974	1,211,999	5,941,780
経常利益 (千円)	199,137	28,758	635,994
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	134,591	10,844	446,274
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	194,486	5,821	503,743
純資産額 (千円)	2,713,491	2,982,674	3,005,666
総資産額 (千円)	6,752,536	6,651,641	6,535,295
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.68	1.26	51.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	43.8	44.7

注1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成26年12月1日付で当社普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善に先行き不透明感があるものの、個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

世界経済におきましては、米国において雇用・個人消費の改善により回復基調が続いておりますが、中国経済の減速傾向に改善の兆しがなく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン・タブレット端末の需要成熟化により設備投資に停滞感があるものの、タッチパネルディスプレイ向けの成膜装置メーカーの設備投資は引き続き堅調に推移いたしました。

また、大気圧プラズマによる感染性疾患等向けのプラズマ照射装置の小型化（ステリプラス）が完了し、展示会への出展等を行い、PR活動に注力いたしました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、研究機関における予算削減により新規案件が減少しており、堅調な粒子線がん治療装置向け電源の受注獲得のため営業活動を行いました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,211,999千円（前年同期比6.3%減少）、営業利益は21,457千円（前年同期比82.0%減少）、経常利益は28,758千円（前年同期比85.6%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,844千円（前年同期比91.9%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、売上高は1,018,736千円（前年同期比3.4%減少）、営業利益は70,604千円（前年同期比49.9%減少）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、売上高は193,262千円（前年同期比18.9%減少）、営業損失49,107千円（前年同期は営業損失20,470千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）
売上高	1,292,974	1,211,999
売上総利益	455,887	414,801
営業利益	119,516	21,457
経常利益	199,137	28,758
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,591	10,844

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成27年11月30日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業（当社等）	1,054,754	140,892	1,018,736	70,604
研究機関・大学関連事業（I D X）	238,219	20,470	193,262	49,107
合計	1,292,974	120,421	1,211,999	21,497

（注）１．売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

２．営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失（ ）を表しております。

（注）文中表記について

（当社等）

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd.、
Hana Technology Co., Ltd. 及び愛笛科技有限公司を表しております。

（I D X）

株式会社I D Xを表しております。

（２）財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は6,651,641千円であり、前連結会計年度末と比較して116,345千円増加しております。

これは、現金及び預金の増加（282,770千円）、受取手形及び売掛金の減少（134,053千円）等によるものであります。

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は3,668,966千円であり、前連結会計年度末と比較して139,336千円増加しております。

これは、短期借入金の増加（305,000千円）、長期借入金の減少（96,947千円）等によるものであります。

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産合計は2,982,674千円であり、前連結会計年度末と比較して22,991千円減少しております。

これは、利益剰余金の減少（6,323千円）、非支配株主持分の減少（16,585千円）等によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、93,516千円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586,000	8,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,586,000	8,586,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	—	8,586,000	—	835,598	—	908,160

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年 8 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,581,800	85,818	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	8,586,000	-	-
総株主の議決権	-	85,818	-

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アドテック プラズマ テクノロジー	広島県福山市引野町五丁目 6 番10号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,100	1,588,870
受取手形及び売掛金	1,131,293	997,240
製品	640,311	619,637
仕掛品	494,327	574,864
原材料及び貯蔵品	1,205,543	1,216,776
前払費用	43,223	38,963
繰延税金資産	58,834	52,302
未収入金	142,256	67,987
その他	21,135	10,547
流動資産合計	5,043,026	5,167,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,525,169	1,527,409
減価償却累計額	775,786	793,347
建物及び構築物（純額）	749,382	734,061
車両運搬具	36,716	36,726
減価償却累計額	25,550	26,980
車両運搬具（純額）	11,165	9,745
工具、器具及び備品	844,479	855,455
減価償却累計額	621,642	636,077
工具、器具及び備品（純額）	222,836	219,378
土地	363,670	363,670
有形固定資産合計	1,347,055	1,326,855
無形固定資産	37,900	37,083
投資その他の資産		
投資有価証券	45,598	44,052
繰延税金資産	3,599	3,647
その他	73,375	87,966
貸倒引当金	15,260	15,155
投資その他の資産合計	107,313	120,511
固定資産合計	1,492,269	1,484,450
資産合計	6,535,295	6,651,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,665	217,983
短期借入金	1,005,000	1,310,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	394,361	395,080
未払金	127,961	161,501
未払費用	64,041	56,160
リース債務	1,381	1,381
未払法人税等	155,056	44,203
役員賞与引当金	-	2,543
その他	60,884	35,619
流動負債合計	1,996,352	2,234,473
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	1,398,303	1,301,356
リース債務	575	230
繰延税金負債	19,257	17,086
退職給付に係る負債	2,607	3,060
資産除去債務	64,714	64,994
その他	7,819	7,764
固定負債合計	1,533,277	1,434,492
負債合計	3,529,629	3,668,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	1,151,580	1,145,257
自己株式	384	384
株主資本合計	2,894,955	2,888,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,879	10,829
為替換算調整勘定	12,759	13,727
その他の包括利益累計額合計	24,639	24,557
非支配株主持分	86,071	69,485
純資産合計	3,005,666	2,982,674
負債純資産合計	6,535,295	6,651,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成27年11月30日)
売上高	1,292,974	1,211,999
売上原価	837,087	797,198
売上総利益	455,887	414,801
販売費及び一般管理費	336,371	393,343
営業利益	119,516	21,457
営業外収益		
受取利息	316	242
為替差益	71,851	4,390
受取手数料	11,539	9,133
その他	3,848	4,722
営業外収益合計	87,555	18,490
営業外費用		
支払利息	7,060	6,525
減価償却費	-	2,040
その他	872	2,623
営業外費用合計	7,933	11,189
経常利益	199,137	28,758
税金等調整前四半期純利益	199,137	28,758
法人税、住民税及び事業税	63,244	29,199
法人税等調整額	4,135	5,298
法人税等合計	67,379	34,497
四半期純利益又は四半期純損失 ()	131,758	5,738
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	2,832	16,583
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,591	10,844

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	131,758	5,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,268	1,049
為替換算調整勘定	61,459	967
その他の包括利益合計	62,728	82
四半期包括利益	194,486	5,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197,319	10,762
非支配株主に係る四半期包括利益	2,832	16,583

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	40,154千円	38,022千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	8,584	10	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

(注)当社は平成26年12月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前で算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	17,168	2	平成27年8月31日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,054,754	238,219	1,292,974	-	1,292,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,033	6,104	9,137	9,137	-
計	1,057,788	244,324	1,302,112	9,137	1,292,974
セグメント利益又は損 失()	140,892	20,470	120,421	905	119,516

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 905千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶 関連事業	研究機関・大学 関連事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1,018,736	193,262	1,211,999	-	1,211,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,125	4,418	5,544	5,544	-
計	1,019,862	197,681	1,217,544	5,544	1,211,999
セグメント利益又は損 失()	70,604	49,107	21,497	39	21,457

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 39千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成26年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成27年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	15円68銭	1円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	134,591	10,844
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	134,591	10,844
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,584,000	8,584,000

(注) 1 . 当社は、平成26年12月 1 日付で株式 1 株につき10株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1 月13日

株式会社アドテックプラズマテクノロジー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテックプラズマテクノロジーの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテックプラズマテクノロジー及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。